

こんにちは 日本共産党県議団です

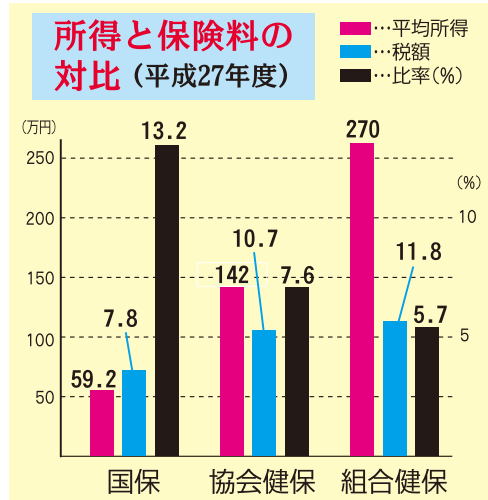
国民健康保険の負担軽減を

国民健康保険は、来年4月に運営の中心が市町村から県に変わりますが、これにともなう保険料負担の増大などが問題になっています。

これまで市町村は独自の財政支援（一般会計からの繰入など）を実施してきましたが、国や県はこれを減額・解消する方針で、保険料の大幅の負担増を招きかねません。県や国が、引き続き市町村の独自の取り組みや自主性を尊重するよう求めました。

知事は、国が責任を持って安定的な制度にすることが重要だと述べるとともに、市町村とも十分協議をし、何よりも被保険者の理解を得られるよう努力すると答弁しました。

必要な医療を誰もが安心して受けることができるよう、保険料負担の軽減など実現のため引き続きがんばります。



教員の長時間労働を改善せよ

教師の時間外勤務は県教委調査で月平均64時間、最も多い学校では114時間にも。教職員組合調査では83時間を超え、厚労省の過労死ラインを超えて働いている実態です。

教員は法律（給特法）で時間外労働はほとんど認められておらず、教職調整額（1日の時間外労働で約20分）では部活指導やテスト採点、いじめ・不登校対策など毎日4～5時間の時間外労働は正に評価されていません。

教員の定数改善と給特法の改正を国に求めるよう教育長に質しました。

強引な事業一旦凍結を

JR東海リニア問題山積み

南アルプストンネル工事着手から1年。大鹿村の釜沢集落では3年と期限が限定された残土仮置き場を滞在型市民農園として活用する計画案をJR東海は突然持ち出しました。住民の間では「話が違う」という声が広がっています。

また、大鹿村では鷹ガ巣沢（とびがすざわ）という明治から大崩落が続き、土砂災害を及ぼすことが予測される場所にも残土処分場として盛土される話も出ています。こうした強引な事業の進め方は認められず、県として問題を明らかにし、工事の一旦凍結、丁寧な説明と住民合意の努力を求めるべきと知事に迫りました。



リニア関連工事の影響による土砂崩落現場を緊急視察
（12月16日・中川村地籍の松川インター大鹿線）

再生エネルギー 100%の長野県へ 地熱発電の推進を

イギリスとフランスが相次いで2040年までにガソリン車、ディーゼル車の販売禁止を、また、世界最大の自動車市場の中国も電気自動車化を進めるなど、世界の流れは脱化石燃料時代へと加速しています。

火山国日本は地熱資源が豊富です。国の調査でも米国やインドネシアに次いで世界3位で、2347万kwのポテンシャルをもっているともいわれます。地熱発電は天候

の影響も受けず24時間安定的に発電でき、炭酸ガス排出もほぼゼロの純国産エネルギーとして注目されています。

長野県は火山に囲まれ、地熱資源が相当量あると予想され、党県議団はこの間大分県や、岩手県松川地熱発電所を視察し、長野県の可能性を質しました。

環境部長は「日本は世界第3位の資源量だが利用率は2%。長野県は53℃～120℃の資源量は国内2位であり今後導入拡大の余地は大きい」「開発には調査、合意形成や許認可手続き、施設建設といった多くの手順と時間が必要」と答えました。

地熱発電はかつて開発コストや資源が国立（国定）公園内に多いことなどと、国のエネルギー政策が原子

力に大きく舵を切ったことでほとんど開発されてこなかったことが遅れの原因です。（しかし海外の発電プラントは圧倒的に日本製）

海外からわざわざ原油やウランを輸入せずに発電ができる政策を実現していくためにも、引き続き推進を働きかけます。



小規模な五湯苑地熱発電所
（2016年1月26日視察・大分県別府市）



松川地熱発電所
（11月11日視察・岩手県八幡平市）

日本共産党県議会報告

No.12 2018年1月 【2017年11月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

大北森林組合事件で同意書無断作成の新たな問題

新たに、里山の間伐作業で、県職員が地域の森林整備協議会の「事務代行」として、森林所有者の同意書を無断作成していた問題が明らかになりました。県は内部告発がありながら1年以上も公表しませんでした。その理由を「補助金交付上問題がない」としていますが、これは私文書偽造に当たる重大な問題です。また、同意書原本の保管場所や、協議会規約の作成時期等についても、日本共産党県議団が独自に関係者から聴取した内容と、県の答弁が大きく食い違っていることも明らかになりました。

この問題では、県に請求した資料の多くが黒塗りや非公開とされ

ています。本庁林務部の責任の検証もないまま現場職員にだけ責任を押し付けるやり方は容認できません。日本共産党県議団は、真相の究明のために県議会に対して百条委員会の設置を呼びかけました。



情報公開請求で提出された黒塗り資料から

森林税の継続に反対

- 3月で森林税の2期目の期限が切れます。共産党県議団は、森林税に関わり以下の問題を指摘し継続を反対しました。
- この間、里山整備が一定すすんだが、一方で予算を使い切れず、残高が6億円と年間の税収を上回る規模になっている。
 - 森林税が2億円以上使われた大北森林組合の補助金不正事件は、いまだに全容が解明されていない。
 - 荒廃した里山整備は補助金を増やせば解決するものではなく、零細な森林所有者や所有者不明の森林の問題など現状の抜本的対策こそ求められている。
 - 新たに観光地の街路整備や学校林の整備に利活用することを打ち出しているが、これは緊急性もなく導入時の目的からも逸脱している。

2018年度 予算要望

党県委員会と共同で、12月18日に来年度予算と施策に関して阿部知事に対し予算要望を行いました。

県政史上かつてない不祥事である大北森林組合不正問題における真相究明、特別支援学校の学習環境劣悪化の是正、国民健康保険広域化の県民負担軽減、高校再編の基本方針の見直し、さらにリニア中央新幹線残土処理や工事の影響など重点10項目、個別234項目を知事に提出しました。

小林県議団長は「県債は1兆7千億円もの過去最高額を数える中、大型事業やIT教育化、リニア工事等が推進され、今後県民負担が拡大される方針もあり、様々な課題解決が望まれている。地域の切実な思いを県として受け止めていただきたい。」と、主張しました。



「学びの改革」名前も中身も変更

学びの改革と銘打って高校再編を進めてきたが、1年もたたないうちに、「高校改革～夢に挑戦する学び」と名称が変更されました。それだけでなく、中身も大きく変わり、新たに「3つの方針（DP、CP、AP）」の策定を打ち出しました。

- (1)「生徒育成方針」＜ディプロマ・ポリシー（DP）＞
- (2)「教育課程編成・実施方針」＜カリキュラム・ポリシー（CP）＞
- (3)「生徒受け入れ方針」＜アドミッション・ポリシー（AP）＞

突然で内容もよく分りませんが、（AP）ひとつとっても、県立高校なのに学校側が、どのような生徒の入学を望むか示し、それに沿って入学選抜を行うとの事。はたして、中学3年生で私はこうなりたいと将来の自分の姿を描けるか疑問です。

1クラス40人の基準が2年間にわたって維持できなくなったら、何らかの再編と言われて来ましたが、今回の計画では、2021年（H33年）には全県の「再編整備計画」を確定するとまで言いだしています。とても納得できる内容ではありません。第2回の地域懇談会が12旧通学区でそれぞれ開催されますが、全く別の話になってしまいます。どこへ導こうと言うのでしょうか。

次回県議選 選挙区再編決まる

2019年春の県会議員選挙から、(1)飯田市（定数3）と下伊那郡（定数2）を合区して定数4（1減）、(2)長野市（定数10）と上水内郡（定数1）を合区し定数11、(3)松本市（定数6）と東筑摩郡（定数1）を合区し定数7と再編されます。

再編により総定数は「1減」の57となりますが、1票の格差（議員1人当たりの人口）など一定の改善となります。

共産党県議団は抜本的な再編案を独自に発表して他の会派に働きかけてきました。引き続き、民意をより正確に反映する再編のためにがんばります。

	現 行 制 度	改正された制度 （次回県議選）	共 産 党 の 改 正 案
総 定 数	58	57	57
選 挙 区 数	26	23	16
1 票 の 格 差	2,201	2,144	1,68
1 人 区 の 数	11	9	1
飛び地のある選挙区	5	2	0